

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 リム・キム・リン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,366,218	3,879,144	7,503,609
経常利益又は経常損失 () (千円)	139,020	114,743	257,942
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	195,492	230,142	46,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,725	233,215	40,972
純資産額 (千円)	7,583,960	7,631,175	7,875,526
総資産額 (千円)	16,771,367	17,086,324	17,430,853
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.71	0.84	0.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	0.17
自己資本比率 (%)	44.8	44.3	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,104	97,379	456,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,331	32,547	67,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,644	103,833	232,593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,270,302	1,513,457	1,557,663

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.21	0.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第2四半期連結累計期間および第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、15年ぶりに日経平均株価が2万円台を回復するなど緩やかな回復基調が続き、2015年上期の訪日外客数は913万人を越すなど外国人観光需要の期待等がみられましたが、欧州のギリシャ危機再燃や、中国本土における株式市場の軟化、過度な円安による国内の物価上昇による個人消費の停滞といった先行きの不安材料もあり、依然として不透明な状況が続きました。

そのようななか、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結業績は、好調な外国人観光需要を追い風に、ホテル事業の売上高は増加し、前年同四半期を上回る3,879百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、利益面では、宿泊事業部門における施設間の共通業務一元化並びに霊園事業部門および証券投資事業部門の利益貢献等により、営業利益は227百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）となりましたが、営業外損失として当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損等を計上したことにより経常利益は114百万円（前年同四半期は経常損失139百万円）となりました。また、特別損失として過年度決算の訂正に係る課徴金の引当金を含む費用等208百万円を計上したことに加え、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する収益分配部分として匿名組合損益分配額119百万円を計上したことにより、四半期純損失は230百万円（前年同四半期は四半期純損失195百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、外国人宿泊者の増加により、売上高は前年同四半期を上回る3,309百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、利益面では、引き続き施設間の共通業務一元化を推し進めた結果、営業利益は182百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保に努めましたが、売上高は前年同四半期を下回る139百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、利益面では賃貸資産の維持管理費用等の上昇により営業利益は65百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、マレーシアの堅調な経済成長を背景に販売単価が向上したことに加え、個人の墓所志向の高まりにより、売上高は大幅に増加し392百万円（前年同四半期比44.6%増）となり、また、利益面では販管費の増加を抑制したことにより、営業利益は32百万円（前年同四半期比1,570.0%増）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけて弱含んだ中国本土における株式市場の影響があったものの、香港株式市場の底堅い株価の推移を背景に、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る評価益を計上したことなどにより、営業利益は37百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、17,086百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、3,462百万円となりました。これは、売掛金が65百万円、現金及び預金が45百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し13,577百万円となりました。これは、建物及び構築物が102百万円、のれんが46百万円、長期貸付金が33百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、9,455百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、3,559百万円となりました。これは、買掛金が44百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円、過年度調査等諸費用引当金が60百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、5,895百万円となりました。これは、長期借入金が45百万円、匿名組合出資預り金が47百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、7,631百万円となりました。これは、利益剰余金が230百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、1,513百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は97百万円(前年同四半期は117百万円の獲得)となりました。

これは主に仕入債務の減少額37百万円、開発事業支出金の増加額29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円(前年同四半期は39百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は103百万円(前年同四半期は137百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出106百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,738,934	275,218,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,738,934	275,218,934	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	100	274,738	1,570	11,424,943	1,570	5,115,069

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クレディ スイス ア - ゲ - ホン コン トラスト アカウ ント フア - イ - スト グロ - バル アジ ア アカウ ント ツ - (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) (注) 1	PO BOX 30239, SUITE 6201, 62 FORUM LANE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1- 1201, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	110,683	40.29
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社) (注) 2	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号六本 木ヒルズ森タワー)	54,906	19.98
クレディ スイス ア - ゲ - ホン コン トラスト アカウ ント フア - イ - スト グロ - バル アジ ア リミテッド (常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行) (注) 3	東京都港区虎ノ門 5 丁目 2 番 6 号 (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	30,000	10.92
デービーエス バ ンク リミテッ ド 7 0 0 1 0 4 (常任代理人株式 会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都中央区月島 4 丁目 1 6 - 1 3)	3,353	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 1 0 号	1,532	0.56
ビービーエイチデービーエスバン クホンコンリミテッドアカウ ント 0 0 5 ノンユーエス (常任代理人株式 会社三井住友銀行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 3 号)	1,317	0.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	1,048	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 2) (注) 4	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	891	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5) (注) 4	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	889	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 6) (注) 4	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	874	0.32
計	-	205,493	74.80

- (注) 1 . クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント フア - イ - スト グロ - バル アジ
ア アカウ ント ツ - の株式数110,683千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが実
質的に保有する株式であります。
- 2 . ゴールドマンサックスインターナショナルの株式数54,691千株は、平成23年8月5日付の第三者割当増資の
割当先であるアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドが実質的に保有する株式であります。
- 3 . クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント フア - イ - スト グロ - バル アジ
ア リミテッド の株式数30,000千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社が実質的に保有
する株式であります。
- 4 . 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の株式数2,654千株は信託業務にかかる株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,167,000	274,167	-
単元未満株式	普通株式 400,934	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,738,934	-	-
総株主の議決権	-	274,167	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号	171,000	-	171,000	0.06
計	-	171,000	-	171,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,255	1,499,267
売掛金	396,612	331,317
有価証券	413,499	440,863
貯蔵品	85,499	56,056
開発事業等支出金	617,979	610,842
その他	531,225	530,229
貸倒引当金	4,180	5,577
流動資産合計	3,585,890	3,462,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,950,398	3,847,778
車両運搬具(純額)	18,018	23,798
工具、器具及び備品(純額)	55,633	54,672
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,656,531	4,637,262
有形固定資産合計	11,987,307	11,870,238
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,311	4,059
ソフトウェア	25,830	22,155
ソフトウェア仮勘定	-	1,261
のれん	1,182,188	1,135,259
電話加入権	946	946
無形固定資産合計	1,218,277	1,168,682
投資その他の資産		
投資有価証券	43,381	41,427
長期貸付金	454,644	421,210
その他	70,907	75,642
投資その他の資産合計	568,933	538,279
固定資産合計	13,774,518	13,577,200
繰延資産	70,444	46,124
資産合計	17,430,853	17,086,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,364	286,519
1年内返済予定の長期借入金	1,622,235	1,561,809
未払金	961,942	966,870
未払費用	25,972	13,950
未払法人税等	31,520	34,280
賞与引当金	-	25,025
ポイント引当金	874	649
過年度調査等諸費用引当金	60,000	-
課徴金引当金	-	137,910
その他	538,240	532,738
流動負債合計	3,572,149	3,559,754
固定負債		
長期借入金	2,544,692	2,498,830
匿名組合出資預り金	2,776,659	2,728,733
長期預り保証金	604,661	607,295
繰延税金負債	5,731	3,606
その他	51,432	56,927
固定負債合計	5,983,177	5,895,394
負債合計	9,555,326	9,455,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,423,372	11,424,943
資本剰余金	5,113,499	5,115,069
利益剰余金	8,685,687	8,915,829
自己株式	12,569	12,614
株主資本合計	7,838,615	7,611,568
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49,745	48,736
その他の包括利益累計額合計	49,745	48,736
新株予約権	60,863	46,632
少数株主持分	25,792	21,711
純資産合計	7,875,526	7,631,175
負債純資産合計	17,430,853	17,086,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,366,218	3,879,144
売上原価	2,287,298	2,582,019
売上総利益	1,078,920	1,297,124
販売費及び一般管理費	1,123,977	1,069,127
営業利益又は営業損失()	45,057	227,997
営業外収益		
受取利息	2,464	2,482
受取配当金	182	2
為替差益	22,080	-
持分法による投資利益	-	8,758
その他	11,060	6,509
営業外収益合計	35,787	17,753
営業外費用		
支払利息	47,515	42,871
為替差損	-	51,368
持分法による投資損失	51,769	-
開業費償却	24,319	24,319
その他	6,145	12,447
営業外費用合計	129,750	131,007
経常利益又は経常損失()	139,020	114,743
特別利益		
新株予約権戻入益	-	13,590
特別利益合計	-	13,590
特別損失		
固定資産除却損	34	737
過年度決算訂正関連費用	-	69,467
課徴金引当金繰入額	-	137,910
特別損失合計	34	208,115
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	139,054	79,781
匿名組合損益分配額	47,545	119,611
税金等調整前四半期純損失()	186,600	199,393
法人税、住民税及び事業税	13,290	36,797
法人税等調整額	1,967	1,967
法人税等合計	11,323	34,830
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,923	234,223
少数株主損失()	2,431	4,081
四半期純損失()	195,492	230,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,923	234,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,801	1,008
その他の包括利益合計	23,801	1,008
四半期包括利益	221,725	233,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,293	229,134
少数株主に係る四半期包括利益	2,431	4,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	186,600	199,393
減価償却費	173,991	169,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,058	1,399
賞与引当金の増減額(は減少)	11,116	25,025
ポイント引当金の増減額(は減少)	22	224
その他の引当金の増減額(は減少)	821	77,910
受取利息及び受取配当金	2,646	2,485
支払利息	47,515	42,871
為替差損益(は益)	17,474	69,584
持分法による投資損益(は益)	51,769	8,758
のれん償却額	46,929	46,929
繰延資産償却額	24,319	24,319
新株予約権戻入益	-	13,590
売上債権の増減額(は増加)	51,025	65,287
営業投資有価証券の増減額(は増加)	53,876	27,364
たな卸資産の増減額(は増加)	29,189	29,443
開発事業支出金の増減額(は増加)	21,064	29,073
仕入債務の増減額(は減少)	19,494	37,022
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,914	11,166
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,569	2,821
その他の固定資産の増減額(は増加)	288	486
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,736	45,535
その他	43,973	4,487
小計	175,593	176,724
利息及び配当金の受取額	228	444
利息の支払額	47,698	43,494
法人税等の支払額	11,017	36,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,104	97,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,593	54,066
無形固定資産の取得による支出	-	1,963
投資有価証券の取得による支出	1,852	-
投資有価証券の売却による収入	150	-
貸付けによる支出	7,035	-
貸付金の回収による収入	-	23,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,331	32,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入金の返済による支出	107,632	106,287
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,500
自己株式の取得による支出	36	45
自己株式の売却による収入	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,644	103,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,079	5,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,951	44,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,253	1,557,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,302	1,513,457

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfields Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Hidden Valley Australia Pty Ltd.	70,999千円	135,086千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	157,512千円	145,022千円
租税公課	117,082 "	104,894 "
支払報酬	37,798 "	47,531 "
株式上場関連費用	11,653 "	11,334 "
水道光熱費	203,005 "	209,676 "
賞与引当金繰入額	4,359 "	5,841 "
のれん償却額	46,929 "	46,929 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	1,261,316千円	1,499,267千円
証券会社預け金	8,985 "	14,190 "
現金及び現金同等物	1,270,302千円	1,513,457千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,946,254	148,573	271,391	-	3,366,218	-	3,366,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,946,254	148,573	271,391	-	3,366,218	-	3,366,218
セグメント利益又は損失 ()	18,808	80,395	1,932	7,008	56,511	101,569	45,057

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 101,569千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,309,283	139,610	392,453	37,796	3,879,144	-	3,879,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,309,283	139,610	392,453	37,796	3,879,144	-	3,879,144
セグメント利益	182,462	65,304	32,276	37,796	317,839	89,841	227,997

(注)1. セグメント利益の調整額 89,841千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円71銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	195,492	230,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	195,492	230,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,992	274,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成22年3月30日定時株主総会決議による第7回新株予約権については、平成27年4月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。